

民間企業における自治体との災害時応援協定の締結実態

○寅屋敷哲也¹

¹公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター

1. はじめに

災害が発生すると、被災地の地方自治体では被災者支援のための応急対応を迫られ、災害時にも継続すべき通常業務に加えて全体の業務量が增大する。災害後の業務量の超過分については、他の自治体や民間組織等からの支援を得て対応することが不可欠となる。応急業務の中には、自治体に専門性のない業務や民間組織に任せられた方が迅速性・効率面で良い業務があるため、その対応に適した民間企業等からの協力を得ることが重要となる。近年、自治体では災害時の官民連携の体制を構築すべく、民間企業等との災害時応援協定を様々な分野で締結している。協定の締結数は年々増加しているものの、分野によっては締結状況に差がある（寅屋敷、2016）。また、実際の災害において、協定を締結していても協定先企業が被災したり、協定先企業が協定内容を把握していなかったなど、連携が機能しないこともある（日本防火・危機管理促進協会、2015）。すなわち、協定の拡充や官民連携の実効性の向上も課題となっている。一方で、既往研究においては、自治体側への調査によるものが多く、連携先である民間企業視点での研究は少ない。

そこで、本研究では、自治体が民間企業と締結している災害時応援協定において、協定先の企業側を切り口とした分析を進めることを目的として、本稿ではまず企業の業種と応援内容の関係の実態を把握する。

2. データ

内閣府では、平成 25 年度より 2 年に 1 度、全国の全ての地方自治体の災害時応援協定の情報をデータベースにとりまとめている。本研究では、同データベースの令和元年度版のデータ¹⁾を活用して分析を行う。データの概要を表-1 に示す。同データベースの協定先分類において、営利法人（会社）に該当する協定の件数は、29,218 件であり、これを本研究の分析対象とする。

3. 分析

(1) 方法

データベースの協定先分類の営利法人（会社）は、10 に分類（表-2：A.~J.）されており、その協定先企業の分類ごとに応援の内容を分析する。応援の内容は、15 に分類（表-2：1.~15.）されており、1 件の協定において複数

表-1 令和元年度災害時応援協定データベースの概要

対象自治体	47 都道府県、1741 市区町村（区は東京都 23 区）
協定の定義	災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、地方公共団体間や地方公共団体と民間事業者、関係機関等との間で締結される協定、覚書、申し合わせ等
協定数	80,232 件（重複を除いた数 72,300 件）
対象とする協定	2019 年 10 月 31 日までに締結された協定

の応援の内容が該当する場合も多い。そのため、協定 1 件当たりの応援内容の平均該当数も算出し、どのような企業業種において、幅広い応援内容の協定を締結しているのかを把握する。また、応援内容ごとに他の業種の企業と比較して多い項目を把握するため、回答を残差分析し、有意水準 5% 以上で多い項目を抽出することとする。

(2) 結果

結果は、表-2 に示す通りである。

a) 協定の応援内容の該当数

全国の自治体が民間企業と締結している災害時応援協定において、企業分類ごとに整理した協定件数について、最も多いのが「A.小売・卸売関係」で 9,493 件であった。次いで、「J.その他営利法人」が 6,550 件であった。また、協定の応援内容別に該当数が最も多いのは、「8.物資調達供給」が 15,073 件であり、次いで「14. その他」が 13,765 件であった。企業分類別の協定件数および協定の応援内容別の該当数の両者において、「その他」の分類が 2 番目に多い結果となった。企業と締結している協定の応援内容をより正確に紐解くためには、同データベースの分類では不十分であるため、「その他」をより細かく分類して分析することが必要となる。

1 件当たりの平均該当数については、「B.物流関係」が最も多く 3.981 で、次いで「E.情報・通信関係」が 3.70 であり、幅広い応援内容の協定を締結している。一方、平均該当数が少ないのが、「F.放送関係」（1.80）であった。

b) 応援内容別の企業分類

特徴的な結果のみを記述して考察する。「1.情報収集」

表-2 全国の地方自治体が民間企業と締結している災害時応援協定における企業分類別応援内容該当数

応援内容	営利組織分類	A.小売・卸売関係	B.物流関係	C.建設関係	D.宿泊関係	E.情報・通信関係	F.放送関係	G.ライフライン関係	H.介護・福祉関係	I.金融関係	J.その他営利法人	合計
1.情報収集	該当数	520	677	326	82	765	351	914	63	53	830	4581
	%	5.48	29.52	12.34	18.47	41.96	16.24	31.95	5.33	26.37	12.67	15.68
2.救助救急	該当数	1068	972	359	55	400	114	310	251	10	702	4241
	%	11.25	42.39	13.59	12.39	21.94	5.28	10.84	21.24	4.98	10.72	14.52
3.医療	該当数	219	47	33	9	32	26	148	141	1	114	770
	%	2.31	2.05	1.25	2.03	1.76	1.20	5.17	11.93	0.50	1.74	2.64
4.消火	該当数	272	39	144	19	22	136	234	32	2	289	1189
	%	2.87	1.70	5.45	4.28	1.21	6.29	8.18	2.71	1.00	4.41	4.07
5.緊急輸送	該当数	2331	1239	708	30	42	154	1236	84	18	2169	8011
	%	24.55	54.03	26.80	6.76	2.30	7.13	43.20	7.11	8.96	33.11	27.42
6.避難収容	該当数	1691	1536	513	388	1198	149	833	1057	61	2258	9684
	%	17.81	66.99	19.42	87.39	65.72	6.89	29.12	89.42	30.35	34.47	33.14
7.情報伝達	該当数	1324	1218	228	68	830	1913	817	43	51	828	7320
	%	13.95	53.12	8.63	15.32	45.53	88.52	28.56	3.64	25.37	12.64	25.05
8.物資調達供給	該当数	7861	776	1093	111	1151	59	705	565	67	2685	15073
	%	82.81	33.84	41.37	25.00	63.14	2.73	24.64	47.80	33.33	40.99	51.59
9.保健衛生	該当数	226	48	391	18	9	76	52	38	4	750	1612
	%	2.38	2.09	14.80	4.05	0.49	3.52	1.82	3.21	1.99	11.45	5.52
10.社会秩序維持	該当数	567	90	61	7	7	11	104	15	16	170	1048
	%	5.97	3.92	2.31	1.58	0.38	0.51	3.64	1.27	7.96	2.60	3.59
11.教育活動への配慮	該当数	211	21	6	2	13	62	37	4	3	105	464
	%	2.22	0.92	0.23	0.45	0.71	2.87	1.29	0.34	1.49	1.60	1.59
12.応急復旧	該当数	1739	457	1717	76	894	395	1729	163	58	3033	10261
	%	18.32	19.93	64.99	17.12	49.04	18.28	60.43	13.79	28.86	46.31	35.12
13.自発的支援受入	該当数	72	39	21	8	546	6	15	194	7	66	974
	%	0.76	1.70	0.79	1.80	29.95	0.28	0.52	16.41	3.48	1.01	3.33
14.その他	該当数	3683	1961	1140	139	840	440	1429	646	146	3341	13765
	%	38.80	85.52	43.15	31.31	46.08	20.36	49.95	54.65	72.64	51.01	47.11
15. 1-14分類以外	該当数	11	2	6	0	0	2	5	4	1	17	48
	%	0.12	0.09	0.23	0.00	0.00	0.09	0.17	0.34	0.50	0.26	0.16
n		9493	2293	2642	444	1823	2161	2861	1182	201	6550	29218
協定1件の平均該当数		2.30	3.98	2.55	2.28	3.70	1.80	2.99	2.79	2.48	2.65	2.71

※内閣府の令和元年度災害時応援データベースを基に筆者作成

※灰色：残差分析により5%有意で正の項目

においては、「E.情報・通信関係」が最も多いが、「G.ライフライン関係」や「B.物流関係」も次いで多い状況である。これは情報通信やライフラインの被害状況等の情報収集以外にも、物流関係の場合は郵便や道路情報の情報収集の内容が多く含まれていることが分かった。

「6. 避難収容」においては、「H.介護・福祉関係」(89.42%)、「D.宿泊関係」(87.39%)が圧倒的に他の企業よりも多く、次いで「B.物流関係」(66.99%)、「E.情報・通信関係」(65.72%)においても、合計の33.14%と比較してかなり多いことが得られた。HやDは福祉施設や避難者収容等に関する内容と考えられるが、BやEは、郵便の活用や避難所内の環境整備などが含まれていることが分かった。

4. まとめと今後の課題

本研究は、全国自治体の災害時応援協定において、協定を締結している民間企業を主軸として、企業の業種と協定の応援内容の関係を分析した。その結果、物流関係や情報・通信関係の企業が幅広い応援内容の協定を締結していることなどが得られ、また、応援内容別の企業業種の実態が明らかとなった。一方、データベースの分類の「その他」にかなりの数が含まれているため、今後は、

この分類をより細かく分析するための企業を整理することと、企業を対象とした調査等により、企業が協定を締結した経緯や協定の維持・運用面での課題等を把握し、改善案を提言することに結びたいと考えている。

謝辞：本研究は、JSPS 科研費 JP19K15258 の助成を受けたものです。

補注

1) 内閣府防災担当に行政文書開示請求を行い、「令和元年度災害時応援協定データベース」のデータを入手した。

参考文献

日本防火・危機管理促進協会 (2015), 地方自治体の災害対応業務における官民の連携方策に関する調査研究報告書, (参照年月日: 2020.10.15) http://www.boukakiki.or.jp/crisis_management/library/report/index.html
 寅屋敷哲也・丸谷浩明・妹尾雄介・積潤一 (2016), 東北地方の各県における東日本大震災の教訓を生かした官民災害協定の拡充に関する分析, 地域安全学会論文集, No28, pp.81-90.